

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和6年5月27日（月）17:45～18:00
 2. 場所：官邸4階大会議室
 3. 出席者
- | | |
|--------|---------------------------|
| 岸田 文雄 | 内閣総理大臣 |
| 林 芳正 | 内閣官房長官 |
| 新藤 義孝 | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） |
| 植田 和男 | 日本銀行総裁 |
| 村井 英樹 | 内閣官房副長官（政務・衆） |
| 森屋 宏 | 内閣官房副長官（政務・参） |
| 矢田 稚子 | 内閣総理大臣補佐官 |
| 馬場 成志 | 総務副大臣 |
| 鈴木 憲和 | 農林水産副大臣 |
| 神田 潤一 | 内閣府大臣政務官（経済財政政策） |
| 進藤 金日子 | 財務大臣政務官 |
| 石井 拓 | 経済産業大臣政務官 |
| 平沼 正二郎 | 内閣府大臣政務官（科学技術政策）兼 復興大臣政務官 |
| 土田 慎 | デジタル田園都市国家構想担当大臣政務官 |
| こやり 隆史 | 国土交通大臣政務官 |
| 三浦 靖 | 厚生労働大臣政務官 |
| 栗生 俊一 | 内閣官房副長官（事務） |
| 近藤 正春 | 内閣法制局長官 |
| 松山 政司 | 自由民主党参議院幹事長 |
| 西田 実仁 | 公明党参議院会長 |
| 藤井 健志 | 内閣官房副長官補 |
| 田和 宏 | 内閣府事務次官 |
| 井上 裕之 | 内閣府審議官 |
| 林 伴子 | 政策統括官（経済財政分析担当） |

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

○新藤大臣 月例経済報告について御説明する。配付資料1ページ目を御覧いただきたい。今月は「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している」と、先月までの判断を維持している。

これは、企業部門については、上場企業決算において、経常利益が過去最高を更新するなど、好調さが続いている一方、家計部門については、現時点では、賃金の伸びが物価上昇に追いついておらず、力強さを欠いている状況にあることなどを踏まえたものである。

先行きについては、33年ぶりの高水準となった春闘の賃上げや、来月から実施される所得税・住民税の定額減税などの効果が見込まれるなど、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待される。

ただし、中国経済の先行き懸念などの海外景気の下振れリスクや、資源価格や為替の変動が、輸入物価の上昇を通じて、国内物価を押し上げるリスクなどに十分注意する必要がある。

次に、3ページ目を御覧いただきたい。GDPの動向である。

左上1図、年度ベースの成長率は、昨年度は、名目で5.3%、実質で1.2%となり、名目成長率は、1991年度の5.3%以来、32年ぶりの高い伸びとなった。

右上2図、四半期ベースで1-3月期を見ると、名目では2四半期連続のプラス成長となり、GDPの実額は599兆円と過去最高を更新した。一方、実質では、前期比マイナス0.5%と2四半期ぶりのマイナス成長となった。ただし、これには、景気の動きによるものとは言いえない各種の特殊要因が影響している。

まずは、能登半島地震の影響に加えて、左下3図、4図にあるように、個人消費と設備投資が、一部自動車メーカーの生産・出荷停止事案の影響もあって、前期比でマイナスとなったこと、さらには、右下5図、輸出についても、昨年10-12月期のサービス輸出の大幅増の反動もあって、前期比でマイナスとなっている。

4ページ目は、GDPの55%を占める個人消費の動向である。

左上1図、1-3月期は、耐久財が、先ほど述べた自動車の生産・出荷停止等により大幅に減少し、耐久財だけでGDP成長率を0.6%押し下げた一方、消費の過半を占めるサービス消費は、外食等を中心に増加傾向が継続している。

一方、4月の状況をみると、左下2図、新車販売台数は、一部自動車メーカーの出荷が徐々に再開される中、持ち直しの動きが見られる。

右上3図、家電販売は、1月に落ち込んだ携帯電話が増加したほか、平年比で高めの気温が続いたこともあり、エアコンの販売が例年よりも早めに動いている。今年は猛暑が予想されていることもあり、販売店が、点検や早期の取り付けキャンペーンを強化していることも一因と考えられる。

右下4図、外食の売上高をみると、コロナ禍を経て、店舗数は減少傾向にある一方、一

店舗当たりの売上は増加傾向にあり、構造変化が見られる。一例ではあるが、質の高いサービスに対し、それに見合った形で、高めの価格を設定すれば、売上を伸ばせるという可能性を示すものと考えられる。

5 ページ目を御覧いただきたい。個人消費の回復の鍵となる賃金の動向である。

左上1図、内閣府が新たに開拓した、給与計算代行サービスのビッグデータから、本年4月時点の賃金上昇率を見ると、昨年と同様、若年層の伸びが高いことに加え、昨年は横ばいであった40代でも賃金が伸びており、33年ぶりの高水準となった春闘賃上げの効果が、広がりを見せつつあることが分かる。

左下2図、3図、また、初任給についても、幅広い産業で引き上げられており、引上げ率も5から6%台と、例年を大きく上回っている。

また、右上4図、5図、この夏のボーナスについても、連合の集計や上場企業の妥結状況によると、昨年を上回ることが見込まれている。

右下6図、ビッグデータを用いて、パート労働者の募集賃金の最新の動向をみると、全国平均で1,141円、前年比で3%台半ばの伸びと引き続き堅調である。また、都道府県ごとに、最低賃金の引上げ率と募集賃金の上昇率を比較すると、緩やかなプラスの関係にあり、最低賃金の引上げが、広くパート労働者の賃金の引上げ、さらには消費の持続的な増加にもつながるといえる。

そのほかについては、林統括官から説明をお願いします。

○林統括官 6 ページ目、物価の動向である。

左上1図、消費者物価上昇率は、昨年1月のピーク4%台から低下し、昨年11月以降、この半年は2%台で推移している。

他方、左下2図、円安により、円ベースの輸入物価に上昇圧力が生じており、その隣の3図、原油や銅価格が上昇傾向にあるなど、国内物価の上昇リスクに留意が必要である。

右上4図、企業のBtoBのサービス価格は、過去は1%程度、あるいはそれ以下で推移してきたが、ここ1年ほどは労務費の転嫁もあり、2%台にレベルシフトしている。

右下5図、6図、人件費比率が高い分野で顕著に上昇しており、広告では、インターネット広告の価格が大きく伸びるなど構造変化が生じている。

7 ページ目、企業収益・生産の動向である。

左上1図、上場企業の経常利益は1-3月期として過去最高であり、年度でも過去最高となっている。

こうした中、左下2図、企業が保有する現預金の水準は諸外国より高く、増加傾向にあり、総資産に対する比率でも2000年代後半以降上昇している。収益改善によって得られた資金を、賃金や投資に回していくことが重要と考えられる。

右上3図、製造業の生産活動は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止事案により、輸送機械を中心に低下していたが、生産再開に伴い、3月以降は持ち直しの動きがみられる。また、右下4図、設備投資に含まれるトラック等の登録台数も、3月以降徐々に持ち直し

ている。

8 ページ目、建設投資の動向である。

左側、民間設備投資の25%を占める企業の建設投資は、進捗ベースの工事出来高は増加途上にあり、手持ち工事高も積み上がっており、今後これらが進捗していくことが期待される。

右側、公共投資については、防災・減災、国土強靱化予算執行の効果もあって、堅調に推移しており、手持ち工事高も高水準である。

9 ページ目、輸出入の動向である。

左上1図、国内供給要因もあって、自動車や建設用機械の輸出は軟調であるが、半導体製造装置は、世界的な半導体需要の回復に伴い、持ち直し傾向が続いている。

左下2図、鉄鋼の輸出をみると、日本は緩やかな減少傾向にある一方、中国が国内の供給過剰を背景に、低価格品での輸出をアジア向けで増大させている。

右側、サービス収支は、旅行では黒字の一方、大半を占めるその他サービスでは、デジタル関連を中心に赤字が拡大している。

10ページ目、アメリカについては、左上1図、個人消費主導で景気は拡大している。政策金利が5%台にもかかわらず堅調な背景について、アメリカのエコノミストの間でも大きな議論になっており、その要因として、例えば、左下2図、移民流入の上振れや、真ん中、半導体法等による設備投資などが指摘されている。

右上5図、求人倍率は一時期よりも低下し、名目賃金上昇率に一服感がみられるが、依然として高水準である。

右下6図、物価上昇率は、財の寄与が縮小する中で、サービス価格を中心に緩やかに上昇しており、今後の動向に引き続き注意が必要である。

11ページ目、来月欧州議会選挙が予定されている欧州については、右下、消費者物価上昇率は一時期10%を超えていたが、最近では2%台に落ち着き、昨年秋以降、実質賃金もプラスで推移している。

12ページ目、7月4日に総選挙が予定されている英国では、左上1図、このところサービス業が経済成長をけん引している。左下2図、経常収支をみると、財貿易は赤字傾向だが、サービス貿易が黒字傾向で、右上3図、特に、広告・専門的コンサルティング等に強みがあることが分かる。以上である。

○林官房長官 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

○植田日本銀行総裁 私からは内外の金融市場の動向について、御説明する。

1 ページ目を御覧いただきたい。債券市場だが、上段右、青い線の米国の長期金利は、前回会合前は、インフレ率の高止まり懸念が強まる下で大幅に上昇していたが、最近では、物価指標が市場予想の範囲内となる下で、低下している。緑の線のドイツの長期金利は、期間を通じてみればおおむね横ばい圏内の動きとなっている。赤い線の我が国の長期金利

は、金融政策の先行きに対する市場の見方も反映する形で上昇し、約11年振りとなる1%台に達した。

次に、2ページは、株式市場の動向である。

上段右、青い線の米国は、長期金利の低下や一部ハイテク企業の好決算などを受けて上昇し、既往最高値を更新している。欧州と我が国も、上昇している。

3ページは、為替市場の動向である。

上段右、青い線の円の対ドル相場は、前回会合以降、円安が進んだが、5月上旬にかけて、一旦反転する局面がみられた。その後は、再び、円安方向の動きとなっている。緑の線の円の対ユーロ相場は、均してみれば、円安方向の動きとなっている。

4ページは、国内金融環境である。

我が国の金融環境は、依然として緩和した状態にある。

下段左、企業の資金調達コストを御覧いただくと、長期の貸出金利や社債金利は、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。短期の貸出金利は、3月の政策変更を受けて市場金利連動型貸出の一部で幾分上昇する動きがみられているが、全体としては低水準で推移している。CPの発行金利も幾分上昇しているが、なお低水準で推移している。

下段右、赤い線の銀行貸出残高は、経済活動の回復を背景とした運転・設備資金需要の緩やかな増加に加え、企業買収関連の大口案件もあって、3%台半ばの伸びとなっている。青い線のCP・社債の発行残高は、1%台後半の伸びとなっている。

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の下で、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営してまいる。以上である。

○林官房長官 以上の説明について、御質問等があれば承りたい。

時間となったので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了とする。